

刊行にあたって



日本経済は、令和元年度東日本台風などの自然災害や新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響などから先行きが不透明な中で、今後の中国経済を始めとした海外経済の動向の影響に加え、消費税率引き上げ後の消費者マインドの方向性についても、引き続き注視していくことが必要な状況となっております。

こうした社会情勢にしっかりと対応しながら、「ともにつくる最幸のまちかわさき」を目指し、「活力と魅力ある力づよい都市づくり」を進めてまいります。そのためには、川崎の発展を支える産業振興の要である中小企業の競争力の強化を図ることが重要です。関係団体と連携し、事業承継の促進や災害対応力の強化など、事業継続力を強める取組を一体的に支援すると同時に、市民が働きやすい環境を作るために、求職者の特性に合わせた就業や企業の「働き方改革」への取組についても継続して支援してまいります。

今回発行いたします「川崎市労働白書」は、市内事業所の労働事情を明らかにし勤労者福祉の向上等を目的とする「川崎市労働状況実態調査」と、神奈川労働局や神奈川県等の関係機関から御提供いただいた労働資料をとりまとめた「川崎市労働事情」の2部構成となっています。働き方改革関連法が順次施行され、時間外労働の上限規制や年次有給休暇の取得義務づけなど、誰もが働きやすい環境づくりが求められるなか、この冊子が、市民の皆様の福祉の向上及び市内事業所の発展のため、少しでもお役に立てれば幸いです。

結びに、お忙しい中、調査に御協力いただいた事業所の皆様、また、資料の御提供をいただいた関係者の皆様に、厚く御礼を申し上げますとともに、今後とも川崎市政に対しまして、一層の御理解と御協力をお願いします。

令和2年3月

川崎市長

福田紀彦